

食品ロス削減へ 規格外品ネット販売 SynaBiz JAから青果仕入れ

2020/02/25 日本農業新聞 16ページ 632文字

食べられるのに廃棄される加工食品などを企業から買い取り、サイト上で安く販売する「SynaBiz（シナビズ）」（東京都品川区）は2020年度から、生鮮品の販売を試験的に始める。規格外の野菜や果物を想定。農林中央金庫と連携して、JAなどの紹介を受けて行う。

同社は17年に開設したWEBサイト「Otameshi（オタメシ）」で、処分予定の在庫を抱える企業から買い取った食品や雑貨などを販売する。定価の半額程度での販売が多いという。

食品メーカーや問屋は、季節商品が売れ残った場合や賞味期限が近く返品された場合などに、食べられる食品を廃棄することがある。同社は売上の数%を医療や人道支援、自然保護などの活動で活動する団体へ寄付する仕組みを考案。食品ロスの削減についても広報することで商品のイメージを守り、企業が同サイトで販売しやすくした。

サイトでは当初、商品約30種、数百点からサービスを開始。現在では有名メーカーも含め2000～3000種類の商品を扱い、50万～60万点を常時備える。

19年12月には、食品ロス削減に向けて農林中金と連携契約を結んだ。規格外の野菜や果物などの生鮮品をJAから買い取り試験販売に取り組む。販売は20年4月ごろの開始を予定。農林中金がJAや農業法人などを紹介する。冷蔵・冷凍の畜産物などの取り扱いも検討する。同社は「食品ロスが問題視される時代の流れに事業が合致し、賞味期限が近くてもお得な商品を買いたいというニーズもつかめた」とみる。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.